



# 中電工

株式会社 中電工

2026年3月期 決算説明会

2026年6月3日

## イベント概要

---

[企業名]	株式会社 中電工
[企業 ID]	1941
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2026 年 3 月期 決算説明会
[決算期]	2026 年度 通期
[日程]	2026 年 6 月 3 日
[ページ数]	35
[時間]	10:00 – 10:44 (合計：44 分、登壇：27 分、質疑応答：17 分)
[開催場所]	インターネット配信
[会場面積]	
[出席人数]	
[登壇者]	1 名 代表取締役社長 重藤 隆文 (以下、重藤)

## 登壇

---

**司会**：お時間になりましたので、これより株式会社中電工、決算説明会を開催いたします。本日は、ご多忙の中、決算説明会にご参加いただき誠にありがとうございます。

開催にあたり、各種お願い、ご連絡事項を申し上げます。本説明会は決算報告の後、質疑応答のお時間を設けております。

全てのご質問にお答えできない場合もございます。その際は個別にご対応させていただきますので、あらかじめご了承ください。

それでは、これより 2025 年度決算について、代表取締役社長の重藤隆文よりご報告させていただきます。

---

### ご説明する事項

- 1 2025年度業績
- 2 2026年度業績予想
- 3 中期経営計画2027（2025～2027年度）および中電工グループ2030ビジョンの数値目標の見直し
- 4 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
- 5 株主還元
- 6 参考情報（会社概要他）

**重藤**：皆さん、こんにちは。中電工社長の重藤でございます。本日は、当社の 2025 年度決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。

---

本日、ご説明する事項ですが、まず、2025年度の業績について、続いて2026年度の業績予想について、中期経営計画2027および中電工グループ2030ビジョンの数値目標の見直しについて、最後に、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応と株主還元について、ご説明いたします。どうぞよろしくお願いいたします。

## 事業環境

### 事業環境

- 原材料価格の高止まりや労務費の上昇、労働者不足が継続
- 自動車・半導体関連工場など製造業の設備投資や都市部の再開発が堅調に推移

### 当社グループの取り組み

- 当社グループは「中期経営計画2027（2025～2027年度）」に基づき、営業力・施工力の一層の強化や生産性向上など諸施策を進めた。

はじめに、2025年度の業績についてです。

2025年度の事業環境は、原材料価格の高止まりや労務費の上昇に加え、労働者不足といった建設業界共通の課題が続く状況にありました。一方、自動車・半導体関連工場など製造業の設備投資や都市部の再開発が堅調に推移するなど、好調な受注環境が続きました。

こうした中、当社グループは中期経営計画2027に基づき、営業力・施工力の一層の強化や施工体制の効率化による生産性向上などの諸施策を進めてまいりました。

## 業績（連結）

- 2025年度は「増収・増益（営業利益、経常利益）」
- 売上高は、中国地域の工場関連など大型工事が順調に進捗したことなどにより、3期連続の増収。（過去最高値）
- 営業利益は、売上高の増加に加え、原価管理の徹底や施工の効率化、全社的なコスト低減の一層の推進などにより3期連続の増益。（過去最高値）
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度の持分法適用会社解散に伴う法人税等の減少の反動などにより3期ぶりの減益。

連結業績	2024年度		2025年度		増減額	前年比
売上高		2,218億円		2,278	59	103%
売上総利益	(17.5%)	389億円	(19.7%)	447	58	115%
販管費		172億円		186	13	108%
営業利益	(9.8%)	216億円	(11.5%)	261	44	121%
経常利益	(10.6%)	234億円	(12.1%)	274	40	117%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(9.0%)	198億円	(8.1%)	184	▲14	93%

(注) ( )内は売上高利益率

その結果、2025年度の連結業績は、増収・営業利益、経常利益増益でございました。

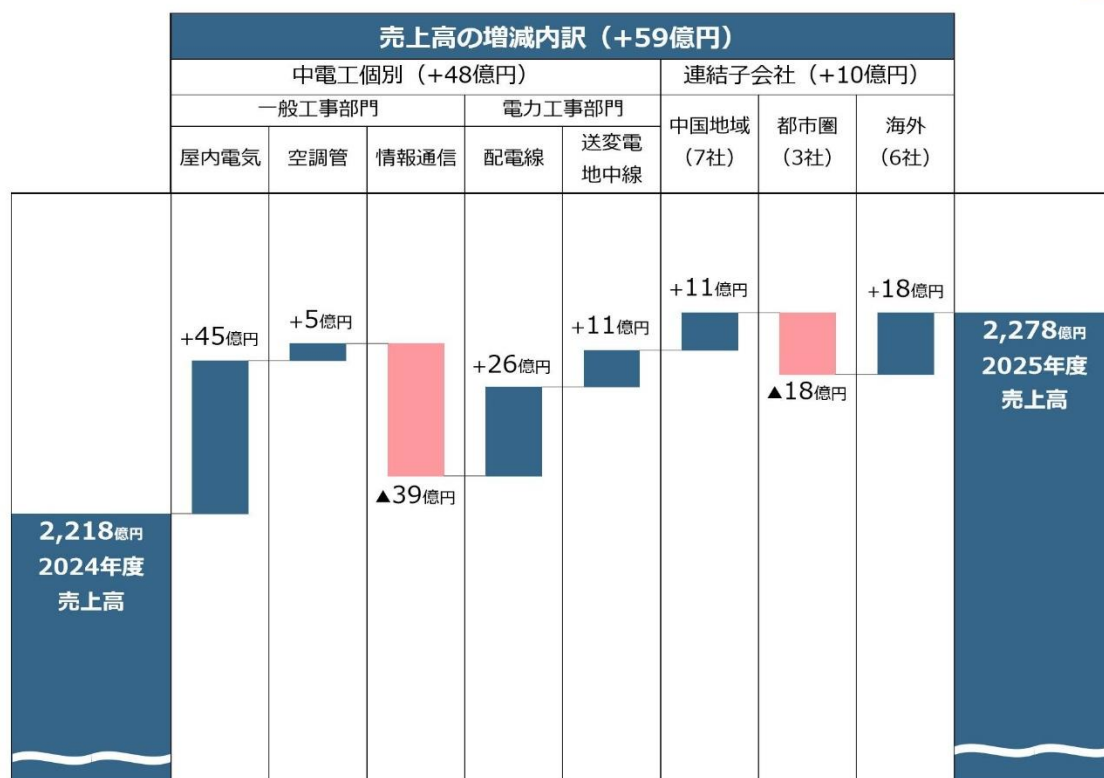
売上高は、中国地域の工場関連など大型工事が順調に進捗したことなどにより、中電工個別が伸びて、前年比 59 億円増の 2,278 億円と、3 期連続の増収となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、原価管理の徹底や、フロントローディングによる工程前倒しなどの施工の効率化、追加工事の獲得、全社的なコスト低減の一層の推進などにより、賃上げ等で増加した人件費を吸収し、前年比 44 億円増の 261 億円と、3 期連続の増益となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度の決算で、持分法適用会社の解散に伴う法人税等の減少が 44 億円あり、その反動などにより、前年比 14 億円減の 184 億円と、3 期ぶりの減益となりました。

2025 年度を総括しますと、特殊要因で減益となった純利益を除けば、売上高、営業利益は過去最高値となったことから、中計初年度として良いスタートが切れたと考えております。

## 売上高の対前年度増減内訳（連結）



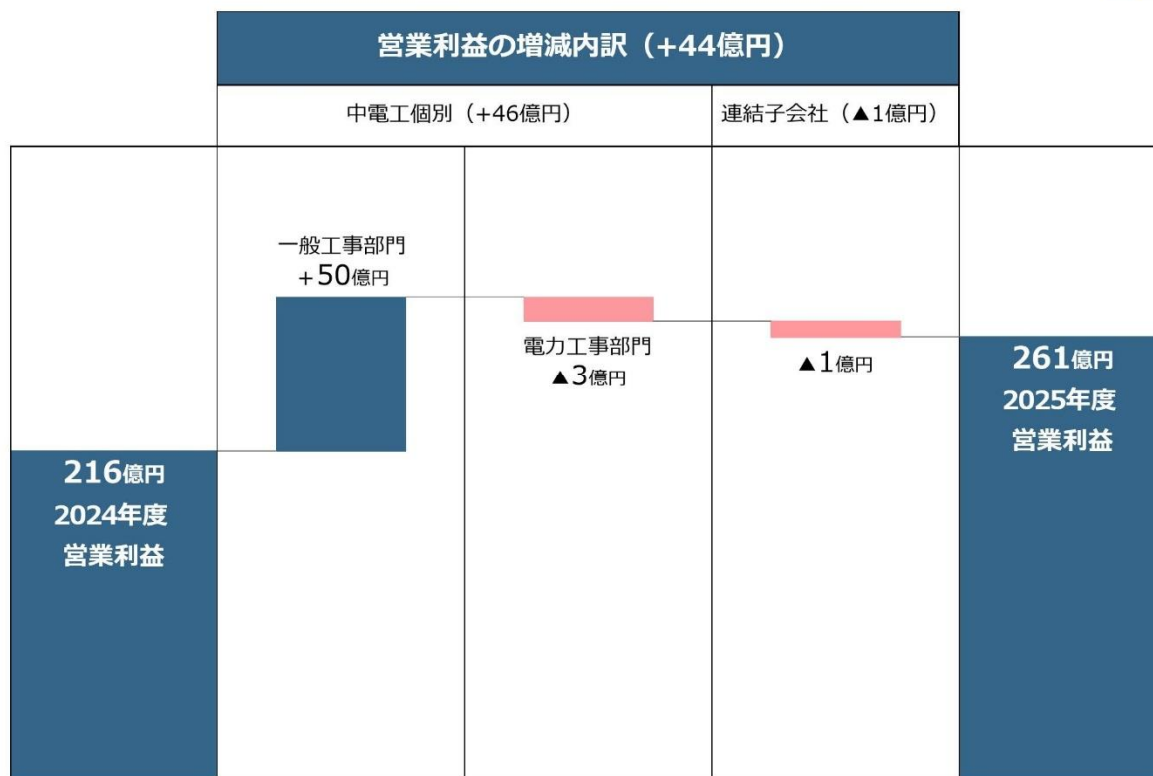
5

Copyright©2026 CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

続きまして、業績の増減についてご説明いたします。こちらは、売上高の増減内訳でございます。

中電工個別では、高速道路通信関連の大型工事の減少などにより、情報通信工事が減少したものの、屋内電気工事や配電線工事などが増加し、前年比 48 億円の増、連結子会社は、都市圏で減少したものの、中国地域・海外で増加し、前年比 10 億円の増となりました。以上により、連結売上高は前年比 59 億円の増となりました。

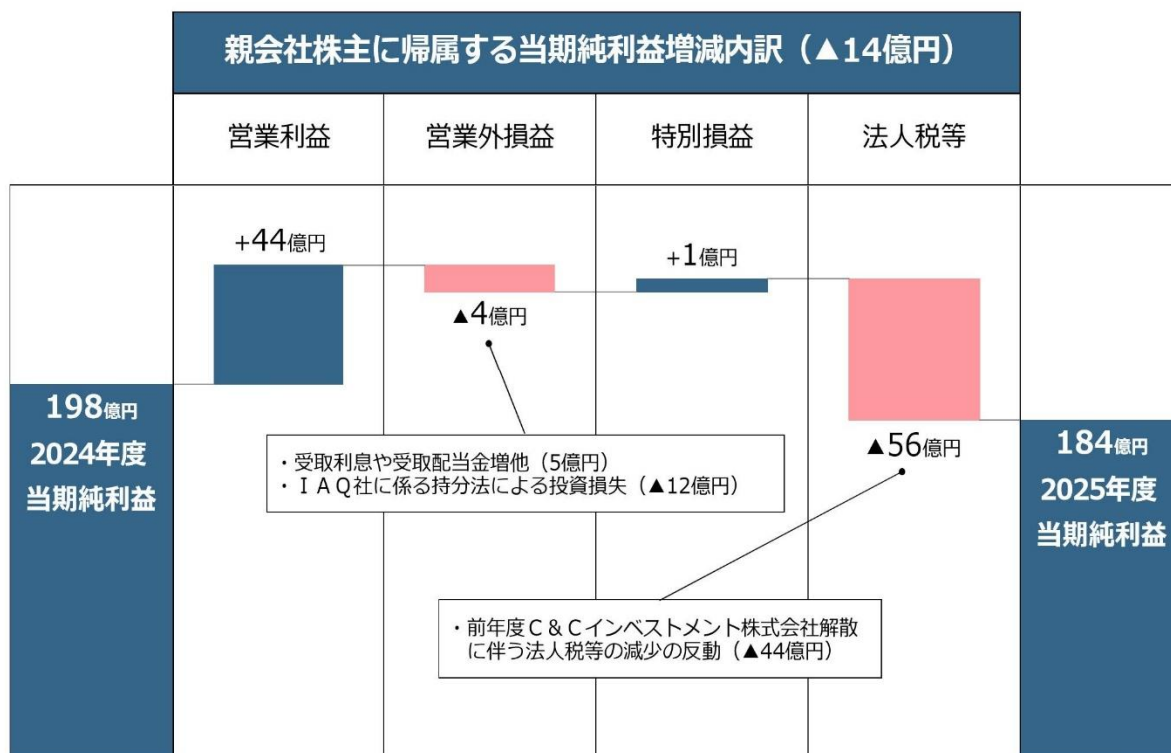
## 営業利益の対前年度増減内訳（連結）



次に、営業利益の増減内訳でございます。

中電工個別では、配電線工事などの電力工事部門が若干減少したものの、屋内電気工事などの一般工事部門が大幅に増加したことにより、トータルで前年比46億円の増となりました。また、連結子会社の営業利益は、1億円減少しましたが、連結営業利益は、261億円と前年比44億円増となりました。

## 親会社株主に帰属する当期純利益の対前年度増減内訳（連結）



次に、親会社株主に帰属する当期純利益の増減内訳でございます。

営業利益の44億円増に加え、受取利息や受取配当金などが5億円増加したものの、2024年度に出資したマレーシアのIAQ社にかかる持分法による投資損失12億円を計上したことなどにより、営業外損益が4億円減少しました。

また、先ほどご説明しました持分法適用会社の解散に伴う影響により、法人税等が56億円増加したことで、前年比14億円減となりました。

## 業績（個別）

➤ 2025年度は「増収・増益（営業利益、経常利益）」

個別業績	2024年度		2025年度		増減額	前年比
受注高		1,865億円		2,237	372	120%
売上高		1,778億円		1,826	48	103%
売上総利益	(16.0%)	284億円	(18.8%)	343	58	121%
販管費		93億円		105	12	113%
営業利益	(10.8%)	191億円	(13.0%)	237	46	124%
経常利益	(12.1%)	215億円	(14.4%)	263	48	123%
当期純利益	(10.7%)	190億円	(10.2%)	185	▲4	97%

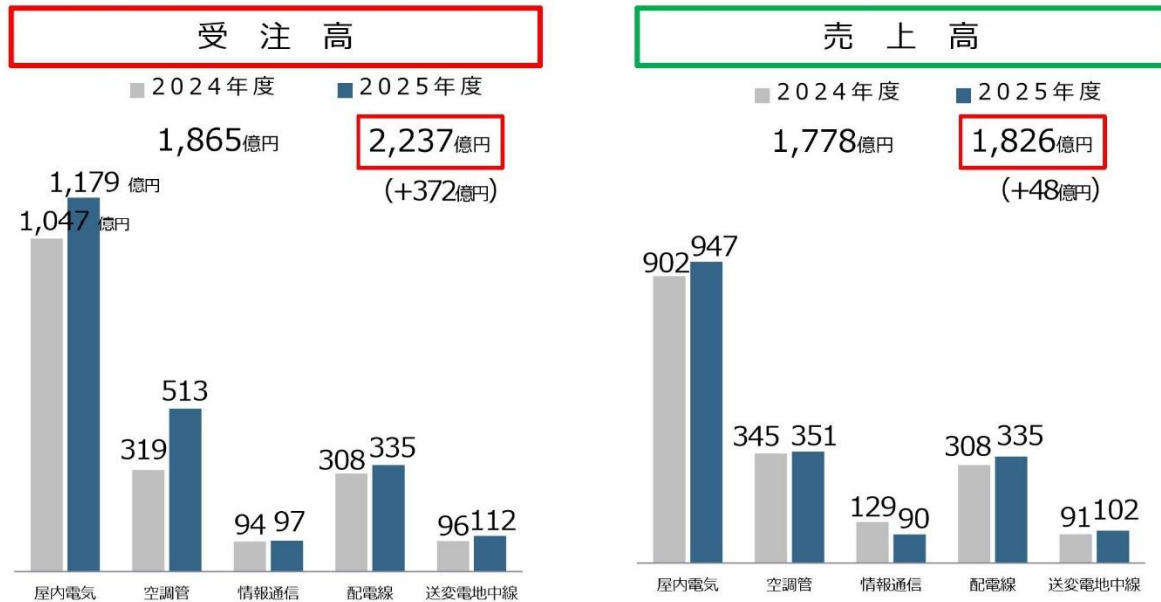
(注) ( )内は売上高利益率

続いて、中電工個別の業績についてご説明いたします。

業績は、前年度と比べて増収・営業利益、経常利益増益でございました。受注高は、前年比 372 億円増の 2,237 億円、売上高は、前年比 48 億円増の 1,826 億円、営業利益は、前年比 46 億円増の 237 億円、当期純利益は、前年比 4 億円減の 185 億円となりました。

## 部門別受注高・売上高（個別）

- ▶ 受注高は 対前年度372億円増（工場関係・学校・病院などが増加）
- ▶ 売上高は 対前年度48億円増（事務所・工場関係などが増加）



次に、個別の部門別の受注高と売上高でございます。

左側の受注高は、全工事部門で増加しました。なかでも、屋内電気工事や空調管工事では半導体関連などの工場関係や病院などの工事が増加し、とりわけ空調管工事は自動車関連の大型物件を受注したことで、前年比 1.6 倍の 513 億円と、一般工事部門で大きく伸び、全体で前年度を 372 億円上回る 2,237 億円となりました。また、受注高は過去最高値となっており、冒頭申し上げたとおり好調な受注環境が続いていると考えております。

右側の売上高は、先ほどご説明したとおり、情報通信工事が減少したものの、屋内電気工事、空調管工事、配電線工事、送変電地中線工事が増加したことにより、全体で前年度を 48 億円上回る 1,826 億円となりました。

## 一般工事部門受注高（個別）

- 2023年度以降、大型化の受注が増加し、工事進行基準の割合が増加
- 工事完成基準の受注高は、ほぼ同水準で推移

### 【工事進行基準の割合・工事完成基準】



10

Copyright©2026 CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

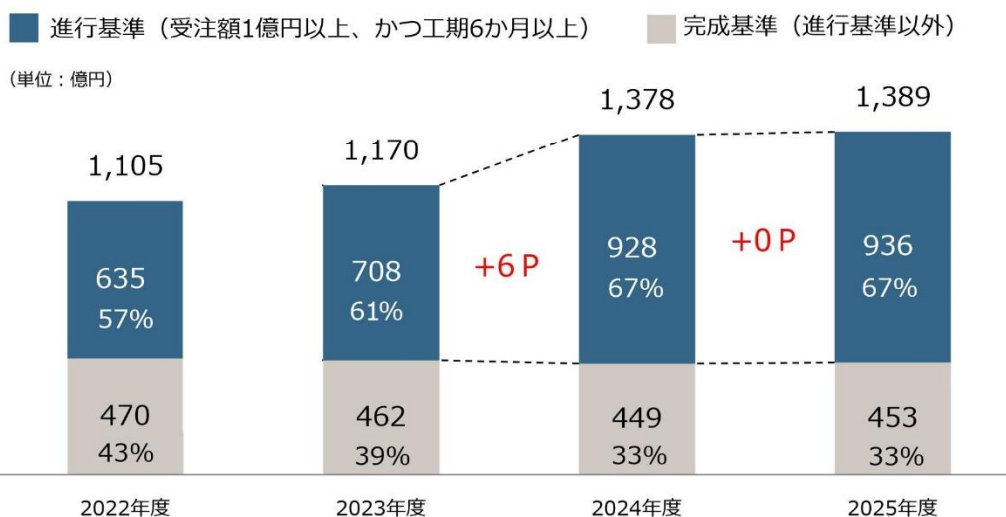
一般工事部門の工事進行基準および工事完成基準の受注高の割合でございます。青色の進行基準は、当社では受注額1億円以上、かつ工期6か月以上の工事をその対象としております。それ以外の工事は、完成基準としております。

2023年度以降、受注環境が好転し、10億円を超える大型工事の受注が大幅に増えております。2025年度においては、進行基準の割合が前年度より5ポイント増加し、全体の7割以上を占めており、受注高も320億円増の1,333億円と高水準な状況であります。一方、灰色の完成基準の受注高はほぼ同水準で推移しております。

## 一般工事部門売上高（個別）

- 大型工事の受注が増加し、2024年度以降、工事進行基準の割合が増加
- 工事完成基準の売上高は、ほぼ同水準で推移

### 【工事進行基準の割合・工事完成基準】



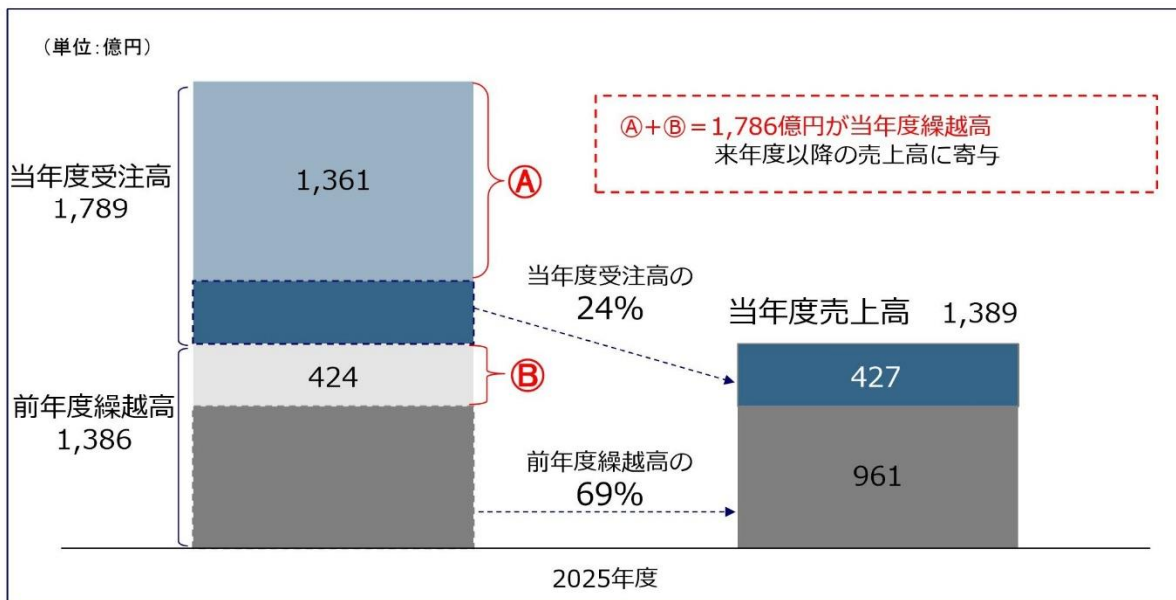
続きまして、売上高の割合でございます。

青色の進行基準は、完成するまでに1年以上を要する工事が多く、受注高と売上高の計上時期がずれる傾向にあります。2023年度以降、大型工事の受注が増加していますので、売上高への影響は翌年度以降になります。

また、2024年度、25年度は、進行基準の割合が67%まで増加していますので、売上高が増加するのは、更に2026年度以降となります。

## 一般工事部門売上高（個別：受注時期別）

- 当年度受注高1,789億円のうち、24%の427億円を売上高に計上
- 前年度繰越高1,386億円のうち、69%の961億円を売上高に計上
- 当年度繰越高の1,786億円が来年度以降の売上高に寄与



次に、2025年度における一般工事部門の売上高を受注時期別に示したものでございます。

売上高は、当年度受注高から売上高に計上するものと、前年度繰越高から売上高に計上するものがございませう。グラフのとおり、当年度受注高1,789億円のうち、24%の427億円を売上高に計上し、また、前年度繰越高1,386億円のうち、69%の961億円を売上高に計上しました。残りのAとBの合計1,786億円が当年度の繰越高となり、来年度以降の売上高に寄与いたします。

## 電力工事部門売上高（個別）

- 主に中国電力ネットワークから受注し、中国地域での施工
- ここ数年では、400億円強の売上高を安定的に計上

### 【電力工事部門売上高の推移】

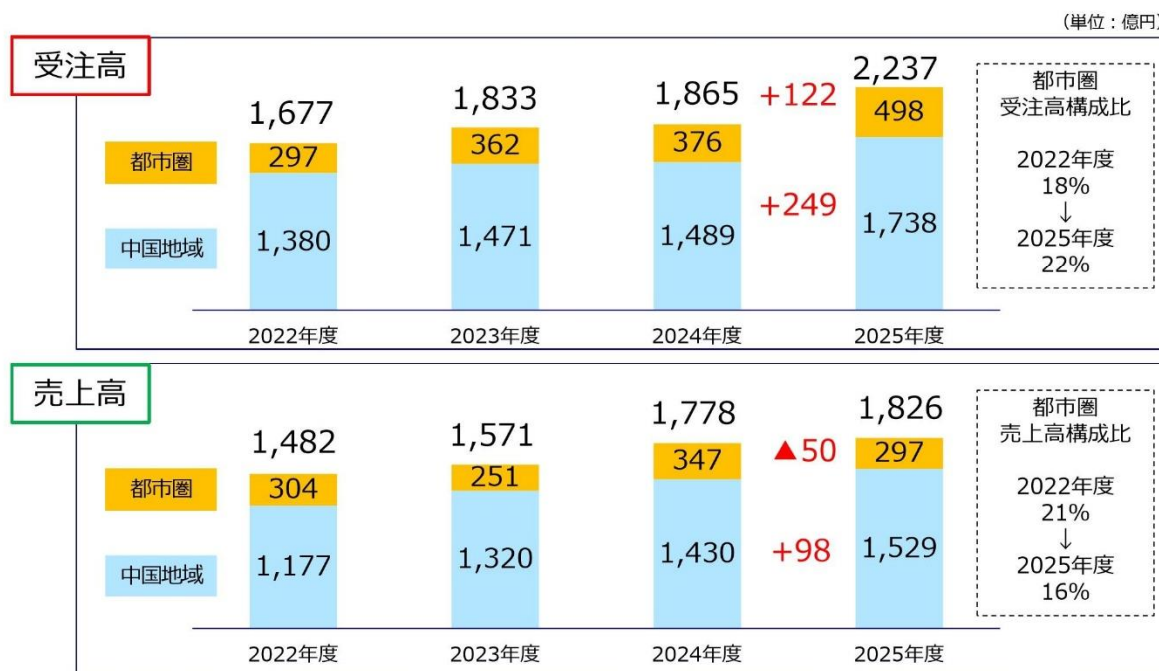


次に、電力工事部門の売上高の推移でございます。

電力工事部門は、ここ数年、400億円強の売上高を安定して計上しております。また、今後は、データセンター等の建設に伴う電力需要の増加により、電力工事量の増加も予想されることから、これに対応するための施工体制の強化に取り組んでまいります。

## 地域別受注高・売上高（個別）

- 中国地域の基盤を強化しつつ、都市圏(東京・大阪・名古屋)を拡大
- 都市圏の売上高は一時的に減少、次年度以降は着実に拡大する予想



14

Copyright©2026 CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

次に、個別の地域別受注高と売上高の推移でございます。

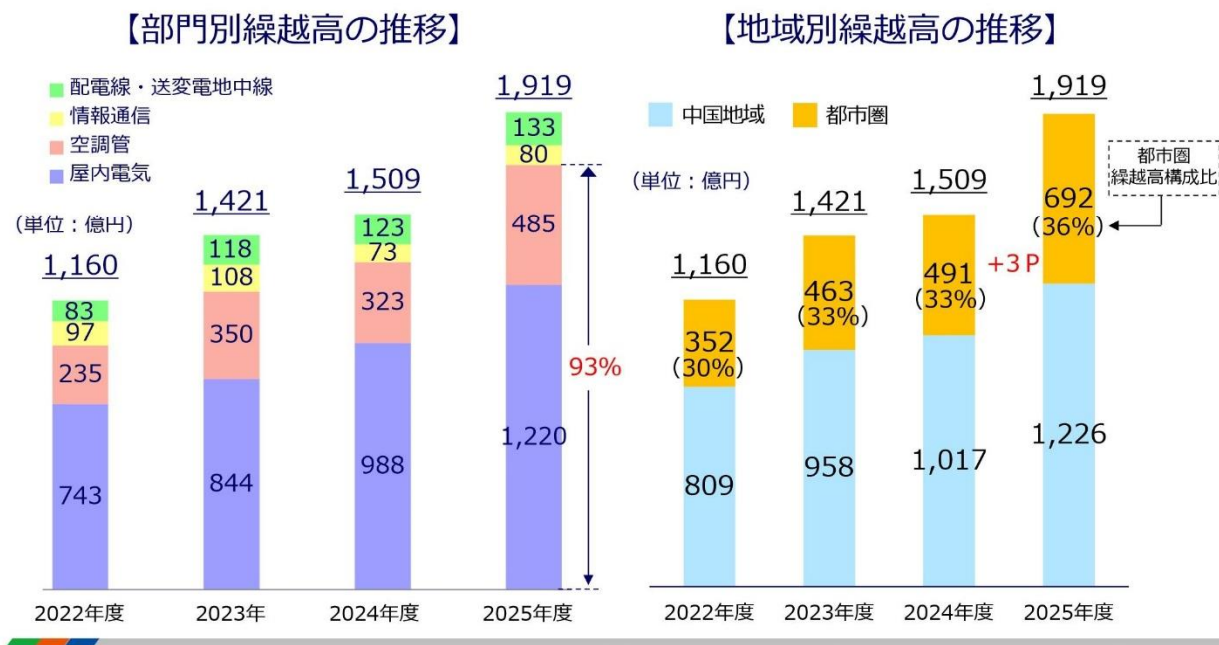
青色で示した中国地域は、受注高、売上高ともに着実に伸びており、中でも受注高は工場関係などの大型物件の受注により前年度を大きく上回る数値となっております。オレンジ色で示した都市圏の受注高は、首都圏の再開発事業や関西の病院など大型物件の受注などにより、498億円と大きく伸びており、受注高全体に占める割合は3年前の18%から22%と拡大しております。

一方、都市圏の売上高は、前年度から50億円減の297億円にとどまりましたが、大型物件の売上高計上時期が2026年度以降となる物件が多いためであり、今後、売上高は着実に拡大すると予想しております。今後も、中国地域の基盤を強化しつつシェアを拡大し、都市圏は、再開発や物流倉庫など中心に事業の拡大に取り組んでまいります。

また、データセンターについては、大型案件の受注に向けて、社内でプロジェクトを組んで検討を進めております。

## 繰越高の推移（個別）

- 繰越高は、全体で1,919億円と対前年度410億円増（過去最高値）
- 主な部門別繰越高は、屋内電気1,220億円、空調管485億円
- 中国地域、都市圏ともに、着実に増加している



15

Copyright©2026 CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

続きまして、中電工個別の繰越高の経年推移でございます。

左側のグラフは、部門別の推移を示しています。近年、大型工事の受注が増加し、受注から売上計上までのリードタイムが長くなっており、前年比410億円増の1,919億円と大きく増加しました。その結果、当年度の繰越高は前年度の過去最高値を更新しております。このうち、屋内電気工事と空調管工事の2部門で、全体の9割以上を占めております。

右側のグラフは、地域別の推移です。中国地域、都市圏とも着実に増加しておりますが、特に大型工事の受注が進む都市圏におきましては、全体の繰越高に占める構成比率も前年度の33%から36%と3ポイント増の201億円増加しております。この豊富な繰越高は、来年度以降の売上高の継続的な拡大につながってまいります。

## 貸借対照表（連結）

	2025年3月末	2026年3月末	増 減	主な増減要因
流動資産	1,297億円	1,421	123	現金預金 24 有価証券 84
固定資産	1,641億円	1,757	115	機械、運搬具及び工具器具備品 24 長期貸付金 79
資産合計	2,939億円	3,178	239	
流動負債	506億円	579	72	未払法人税等 76
固定負債	136億円	120	▲15	
負債合計	642億円	699	56	
純資産合計	2,296億円	2,478	182	利益剰余金 117 自己株式 ▲59 その他有価証券評価差額金 68 退職給付に係る調整累計額 41
負債純資産合計	2,939億円	3,178	239	
自己資本比率	77.1%	76.9	▲0.2	

次に、貸借対照表でございます。

資産合計および負債純資産合計は、239億円増の3,178億円となりました。そのうち、純資産合計については、自己株式の取得により59億円減少したものの、利益剰余金が117億円、その他有価証券評価差額金が68億円増加したことなどにより、182億円増の2,478億円となりました。

なお、自己資本比率は、利益剰余金の増加などにより自己資本が増加したものの、純資産がそれ以上に増加した結果、前年度末の77.1%から0.2ポイント減少し、76.9%となりました。

## 業績予想（連結）

- 対前年度「増収・増益」の見込み
- 売上高は中電工個別123億円、連結子会社48億円の増加
- 営業利益は売上高増加に伴う売上総利益の増加を見込む一方、人的資本投資による人件費の増加などを織り込み8億円の増益
- 経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は営業利益の増加などにより12億円の増加

連 結 業 績	2025年度実績		2026年度予想		対前年	
					増減額	比率
売 上 高		2,278億円		2,450	171	108%
営 業 利 益	(11.5%)	261億円	(11.0%)	270	8	103%
経 常 利 益	(12.1%)	274億円	(12.0%)	295	20	107%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(8.1%)	184億円	(8.0%)	197	12	107%

(注) ( ) 内は売上高利益率

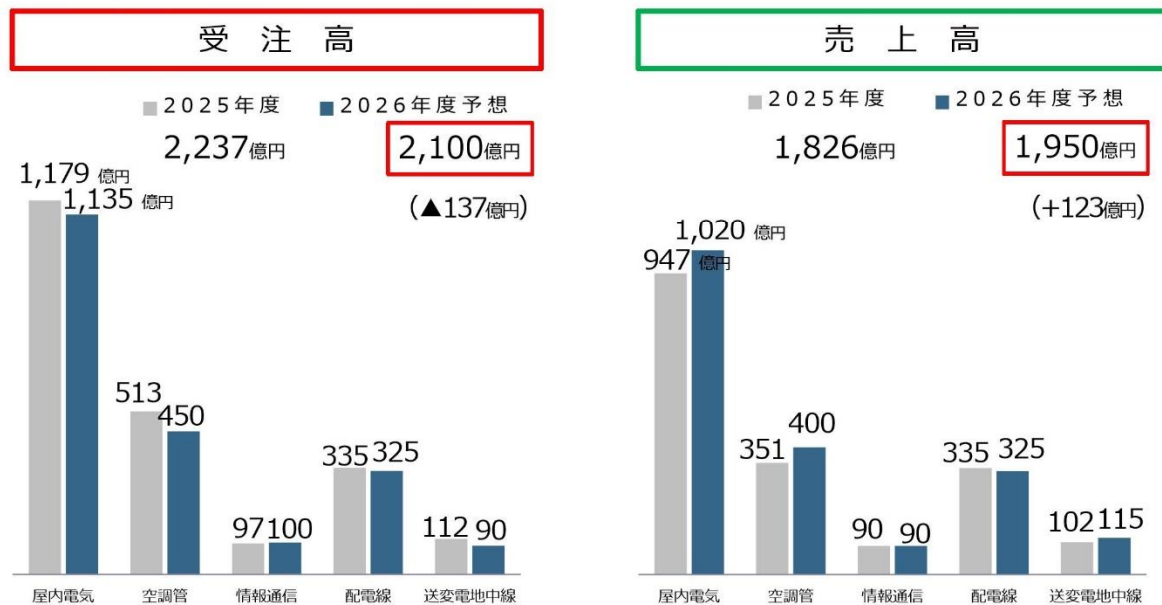
続きまして、2026年度の業績予想でございます。

2026年度の連結業績は、前年度と比較して、増収・増益を見込んでおります。売上高は、一般工事部門の増加によって、中電工個別で123億円、連結子会社では48億円、それぞれ増加を見込み、前年比171億円増の2,450億円、営業利益は、売上高の増加に加え、人的資本投資による人件費増加などを織り込んで売上総利益を想定し、前年比8億円増の270億円と、いずれも過去最高値を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益も、前年比12億円増の197億円を見込んでおります。

## 部門別受注高・売上高（個別）

- 受注高は、137億円減少の見込み（主に屋内電気工事と空調管工事の減少）
- 売上高は、123億円増加の見込み（主に屋内電気工事と空調管工事の増加）



19

Copyright©2026 CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

次に、個別の部門別の受注高と売上高の予想でございます。

左側の受注高は、2025年度に大型受注のあった屋内電気工事や空調管工事の反動減などを見込み、前年比137億円減の2,100億円としておりますが、これは、過去2番目の数値であり、引き続き受注環境は良好であります。なお、受注高については、やや抑え気味としておりますが、施工体制をしっかりと整え、受注拡大を目指してまいります。

一方、右側の売上高は、良好な受注環境に加え、豊富な売越高が寄与することから、屋内電気工事や空調管工事の一般工事部門の増加などを見込み、前年比123億円増の1,950億円としております。

### 事業環境

- 製造業の設備投資や都市部の再開発などが引き続き堅調に推移
- 受注時採算は引き続き良好
- 原材料価格の高止まり、労働者不足が継続
- 中東情勢の事業への影響など、先行き不透明な状況を想定

続きまして、中期経営計画 2027 および中電工グループ 2030 ビジョンの数値目標の見直しについて、ご説明いたします。

まず、見直しの背景である今後の事業環境については、冒頭申し上げました、製造業の設備投資や都市部の再開発など引き続き堅調に推移することが期待され、近年大幅に改善されてきた受注時の採算性は、引き続き良い状況で推移すると考えております。

一方で、原材料価格の高止まりや労働者不足に加え、中東情勢の事業への影響など、先行き不透明な状況が想定されます。このうち、中東情勢の影響について、現時点では当社の受注環境や施工現場、資材調達における直接的な影響は出ておりません。しかしながら、このような状況が長引けば資機材価格の上昇による調達コストの増加や納期遅延に伴う工事進捗への影響などが懸念されます。

加えて、顧客の投資姿勢が慎重化し、設備投資の先送りや着工延期、建設規模の縮小といった動きにつながることで懸念されることから、今後の動向を注視し、的確に対応していく必要があると考えております。このような事象も勘案しつつ、今後の事業環境を想定して見直しを行ったものであります。

## 数値目標の見直し（連結）

- 2025年度の業績のうち、営業利益およびROEについては、中期経営計画2027の最終年度である2027年度の数値目標を上回る結果となった。また、2026年度の業績についても、事業環境や現在の手持ち工事量等を勘案し、2025年度実績を上回る予想としている。
- これを踏まえ、中期経営計画2027および中電工グループ2030ビジョンに掲げる数値目標を見直し、新たな目標達成に向けて取り組む。

		'25年度 実績	'26年度 予想	現行		見直し			
				'27年度 中計目標	'30年度 ビジョン目標	'27年度 中計目標	対 現行	'30年度 ビジョン目標	対 現行
売上高	億円	2,278	2,450	2,400	2,600	2,600	200	3,000	400
営業利益	億円	261	270	230	240	280	50	300	60
ROE	%	7.9	8.0	7.0以上	7.0以上	8.5以上	1.5	9.0以上	2.0

具体的な数値の見直しについては、2025年度の業績のうち、営業利益およびROEは、中期経営計画2027の最終年度である2027年度の数値目標を上回る結果となったこと、また、2026年度の業績についても事業環境や現在の手持ち工事量等を勘案し、2025年度の実績を上回る予想としております。

このような状況を踏まえ、2027年度目標は、売上高2,600億円、営業利益280億円、ROE8.5%以上、2030年度の目標は、売上高3,000億円、営業利益300億円、ROE9.0%以上へと見直したものでございます。

# 中期経営計画2027（2025～2027年度）の概要

## Change & Growth For All to 2027

### ～営業力・施工力の強化と人的資本経営の推進～

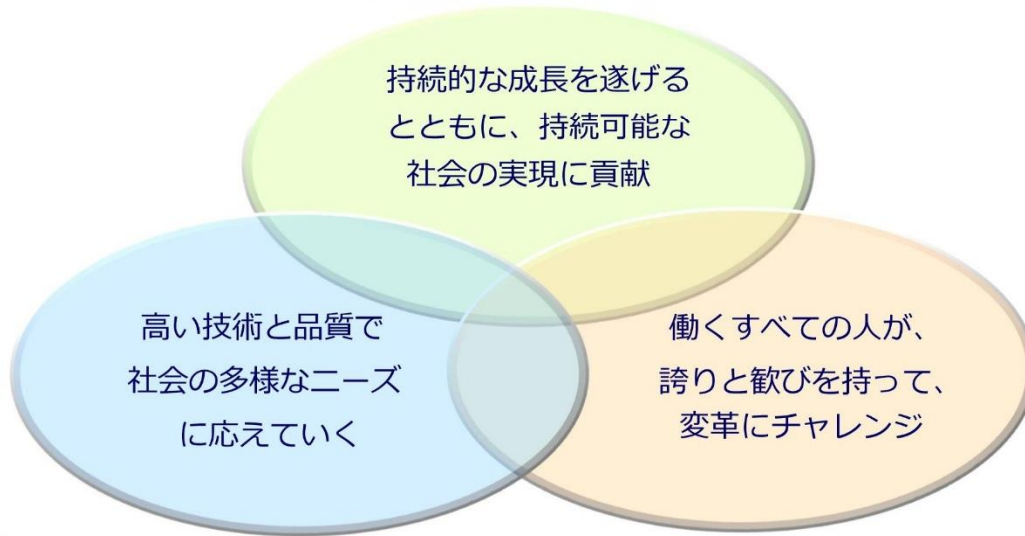
<p><b>1 安全・コンプライアンスの徹底と品質の向上</b></p> <p>安全とコンプライアンスを最優先とした事業運営を徹底するとともに、お客さまの信頼と満足度の向上に向けて、品質の確保・向上に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>協力会社と一体となった安全最優先の意識と基準ルール遵守の徹底</li> <li>コンプライアンス意識の向上と法令遵守の徹底</li> <li>工事のプロセス全体にわたる品質の確保</li> <li>災害時の早期復旧など電力安定供給への確実な貢献 等</li> </ul>	<p><b>2 営業力・施工力の一層の強化と受注の拡大</b></p> <p>中国地域のシェア拡大、都市圏の事業拡大に向けて、営業力・施工力を一層強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>営業要員の確保と設計力・提案力の強化</li> <li>技術要員の確保・育成と施工管理者の最適配置</li> <li>協力会社とのパートナーシップ強化</li> <li>半導体・データセンターなど成長分野の受注強化 等</li> </ul>	
<p><b>3 生産性の向上による利益の創出</b></p> <p>D Xや施工の効率化など業務全般にわたる生産性向上の取り組みを深化させ、更なる利益を創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>D X、生成A Iの活用による一層の業務効率化</li> <li>フロントローディングの全社展開による工事の平準化・効率化</li> <li>迅速な情報共有、コミュニケーション強化による課題の早期解決</li> <li>原価管理の強化と一層のコスト低減等</li> </ul>	<p><b>4 人材の確保・育成の強化と魅力ある職場づくり</b></p> <p>採用方法の多様化による人材確保、育成の強化と魅力ある職場づくりを推進し、従業員のスキルとエンゲージメントの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リファラル採用、初任地限定採用など採用方法の多様化</li> <li>資格取得教育等によるスキルアップの継続的支援</li> <li>ワークライフバランスの推進</li> <li>快適な職場環境の整備、健康経営の推進 等</li> </ul>	<p><b>5 成長投資による事業拡大</b></p> <p>カーボンニュートラルに向け、脱炭素化支援として環境関連ビジネスを推進する。また、事業拡大に向けたM &amp; Aに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>P P A事業など環境関連ビジネスの推進</li> <li>技術研究開発の推進</li> <li>施工体制の強化に向けたM &amp; Aの推進等</li> </ul>

当社グループは、2025年度からの3年間とする、中期経営計画2027において、五つの主要施策を掲げ、持続的な成長サイクルの確立に向け、グループ一体となって取り組みを進めております。

中電工グループ2030ビジョン

「変革と成長」  
～持続的な成長に向けて～

目指すグループ像



また、中電工グループ2030ビジョンは、2030年度に向けた当社グループのありたい姿を示したものです。

## 人材の確保・育成（個別）

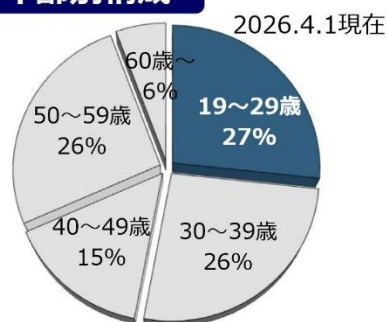
### 定期採用者数

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度 計画
135	132	146	182	170

### 賃金改定、初任給改定

- ベースアップと定期昇給を合わせて、3年連続5%を超える賃上げの実施
- 初任給を15,000円増額改定（大学卒275,000円、高卒230,000円）

### 年齢別構成



### 有資格者数

資格名	取得者数		
	23年4月	26年4月	増減
電気工事施工管理技士（1.2級）	1,157名	1,340	183
管工事施工管理技士（1.2級）	295名	347	52
電気通信工事施工管理技士（1級）	98名	146	48
技術士	66名	72	6

（注）施工管理技士（電気工事・管工事）の複数取得者 73名

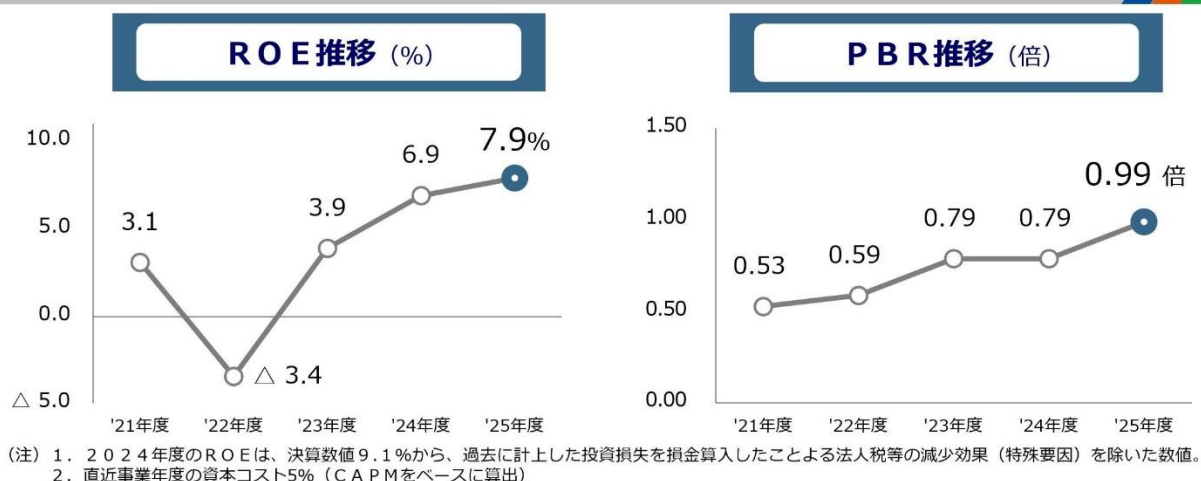
さて、当社の持続的成長を支える最重要基盤は人材の確保と育成でございます。人材の確保については、厳しい採用環境の中、2026年度は170名の計画に対し、182名を採用することができました。また、2027年度の採用についても、170名の計画としており、当社の人員構成を鑑み、当面はこの規模の採用を続けていく方針であります。

建設業界では、担い手の確保は非常に重要な課題です。電設業界では、いわゆる従来の3Kから脱却し、新4K、給料が良い、休暇が取れる、希望がある、カッコいいを目指す取り組みを進めております。施工管理という、AIでは容易に代替のできない仕事、社会に不可欠なエッセンシャルワーカーということも積極的に社会に発信をしております。

また、人的資本投資として、2026年度の賃金改定では、3年連続で5%を超える賃上げを実施し、初任給についても、15,000円の増額改定を実施いたしました。引き続き優秀な人材の獲得を進め、競争力の源泉である社員に最大限に能力を発揮してもらうための処遇の改善に力を入れてまいります。

また、人材の育成にも力を入れて取り組んでおりまして、当社の仕事に欠かせない、施工管理技士をはじめとする有資格者数も着実に増えており、当社の施工力の強化につながっております。

## 現状認識・PBR向上に向けた取り組み



27

Copyright©2026 CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

本年4月28日に公表しました、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応のアップデートについてご説明いたします。

当社は、企業価値の持続的な向上を目指し、資本コストや株価を意識した経営を推進しております。現状ROEは、収益力の向上により、2025年度は7.9%まで改善しており、CAPMをベースに算出している、直近事業年度の資本コスト5%程度を上回る状況であります。

これを持続的に高めていくため、更なる収益力の向上や、資本政策の強化充実、およびIR活動の強化を進めてまいります。

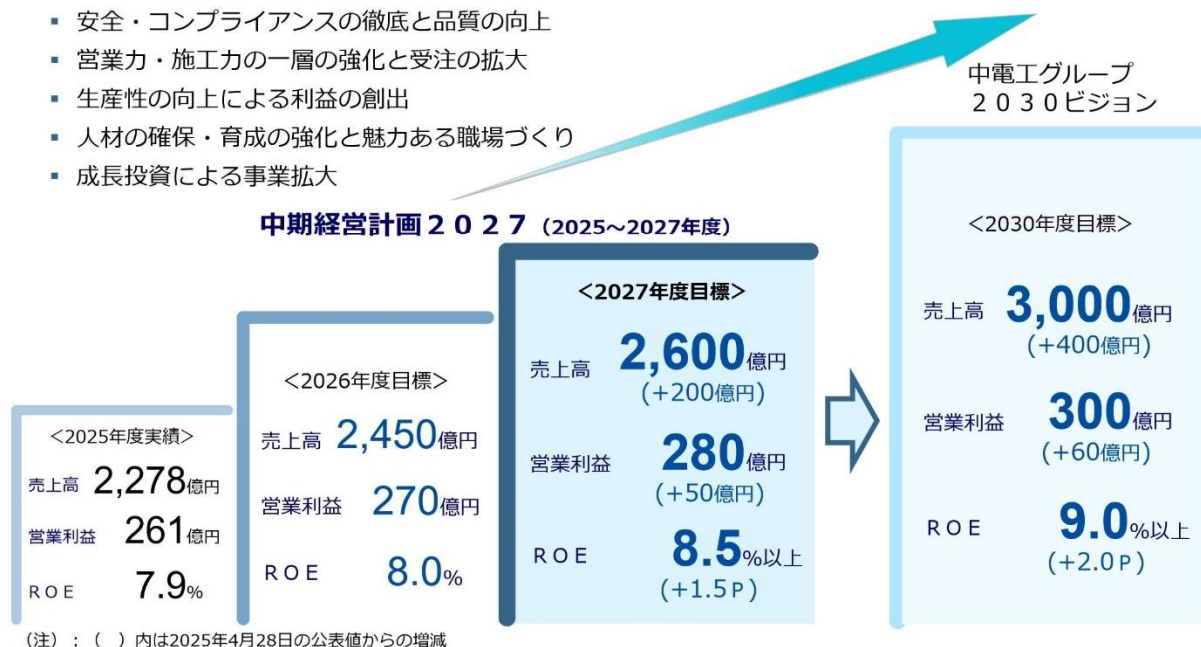
PBRについては、株価の上昇を背景に、2025年10月末以降は1倍程度の水準で推移しております。これを更に高めるため、収益力の向上や資本政策の取り組みを強化してまいります。

## 目標達成に向けた収益力の向上

- 中期経営計画2027（2025～2027年度）の諸施策を着実に実行し、2027年度の業績目標を達成、「中電工グループ2030ビジョン」の実現に繋げていく。

### [中期経営計画2027の主要施策]

- 安全・コンプライアンスの徹底と品質の向上
- 営業力・施工力の一層の強化と受注の拡大
- 生産性の向上による利益の創出
- 人材の確保・育成の強化と魅力ある職場づくり
- 成長投資による事業拡大



28

Copyright©2026 CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

収益力の向上については、先ほどご説明しました中期経営計画2027の諸施策を着実に実行し、2027年度の数値目標の達成と、中電工グループ2030ビジョンの実現につなげてまいります。

## 資本政策の強化充実

- 中期経営計画2027の3年間で、事業活動および政策保有株式の売却などで獲得した資金1,000億円を成長投資および株主還元に向けける。
  - 成長投資の拡大：600億円程度  
DX推進など事業基盤強化300億円、環境関連事業など事業拡大300億円
  - 株主還元の充実：400億円程度  
DOE 3.0%を目処とし3年間で配当220億円程度、自己株式の取得枠180億円程度を設定

<b>成長投資の拡大</b>  <b>600</b> 億円程度	事業基盤強化への投資 <b>300</b> 億円程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ DX推進</li> <li>▪ 労働環境整備等の設備投資拡充</li> <li>▪ 人材の確保・育成</li> <li>▪ 技術研究開発 等</li> </ul>
	事業拡大への投資 <b>300</b> 億円程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 環境関連事業</li> <li>▪ 設備工事業の強化・拡大</li> <li>▪ グループ会社の各事業強化・拡大</li> <li>▪ 新規事業 等</li> </ul>
<b>株主還元の充実</b>  <b>400</b> 億円程度 (+50億円)	持続的・安定的な配当 <b>220</b> 億円程度 (+20億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ DOE 3.0%を目処</li> <li>▪ 2027年3月期予想 1株当たり年間配当金140円 (2026年3月期予想から+10円)</li> </ul>
	自己株式の取得 <b>180</b> 億円程度 (+30億円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 自己株式の取得枠の設定</li> </ul>

(注)：( )内は2025年4月28日の公表値からの増減

資本政策の強化充実については、中期経営計画2027の3年間で、事業活動および政策保有株式の売却などで獲得する資金1,000億円を成長投資および株主還元に向けます。キャッシュアウトの内訳として、成長投資では前回と同じく600億円程度を設定しております。DXや設備投資、人的資本投資の強化などに順次投入しています。

一方、事業拡大への投資は、系統用蓄電池事業などの環境関連事業の拡大を検討・推進するとともに、M&Aや新規事業について引き続き情報収集を行い、当社グループの成長につながる投資を幅広く検討してまいります。

株主還元の充実では、前回の公表より50億円増の400億円程度を設定し、3年間で配当を20億円増の220億円程度、自己株式の取得枠を30億円増の180億円程度に、改めて設定いたしました。また、2027年3月期の1株当たり年間配当金を、10円増の140円予想としました。今後も、資本効率を重視した経営を徹底し、ROE向上とPBR向上を目指して、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

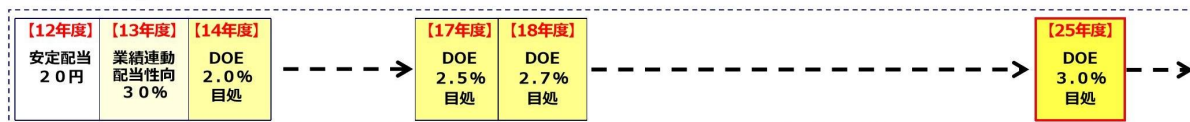
## 配当金・配当性向の推移

- 2025年度予定・・・年間135円、DOE3.3%、配当性向39.5%
- 2026年度予想・・・年間140円、DOE3.2%、配当性向37.6%



(注) 2022年度は当期純損失のため配当性向は記載しておりません。

### 【配当方針】



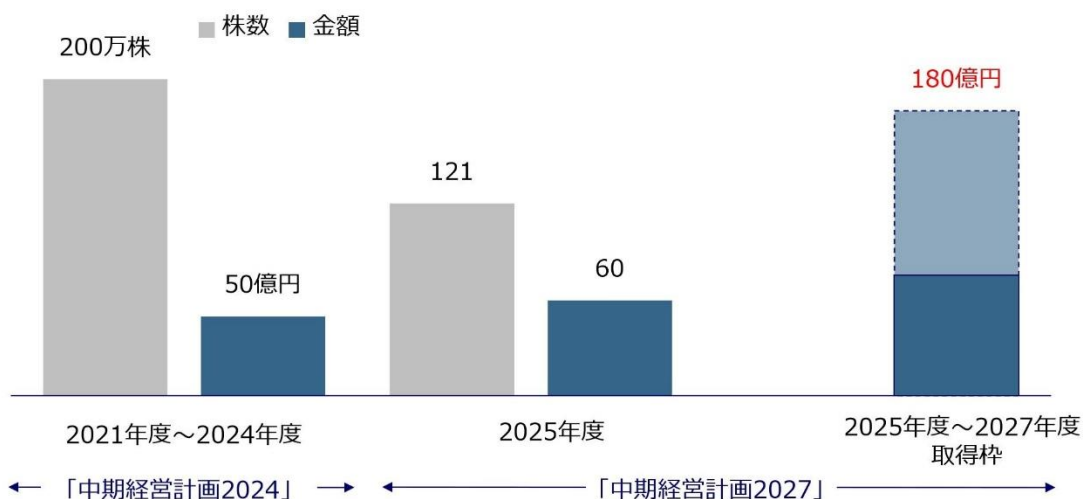
最後に、株主還元についてです。

まず、配当金と配当性向の推移でございます。当社は2014年度から配当方針にDOE連結株主資本配当率を採用し、2.0%目処からスタートして、2025年度からは3.0%目処に変更しております。2025年度の配当については、年間1株当たり15円増の135円を予定しております。これによりDOEは3.3%、配当性向は39.5%となります。

## 自己株式の取得

- 「中期経営計画2024」の4年間で合計約200万株、約50億円の取得を実施
- 「中期経営計画2027」の3年間で取得枠180億円を設定
- 2025年度は、約121万株、約60億円の取得を実施

### 【自己株式取得の推移】



32

Copyright©2026 CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

最後の自己株式の取得についてでございます。前中計の中期経営計画2024の4年間は、合計約200万株、金額にして約50億円の自己株式の取得を実施いたしました。中期経営計画2027の3年間で、自己株式の取得枠180億円を設定しております。これについては、現時点で特定の株主さまを取得先として考えているものではございませんが、引き続き検討を進めてまいります。

2025年度は、約121万株、約60億円の取得を実施しております。また、取得後の自己株式の活用策として、譲渡制限付き株式報酬やM&Aなどでの活用を検討してまいります。自己株式の保有状況も勘案しながら、消却についても検討してまいります。引き続き、安定配当と自己株式の取得により、株主還元の実現を進めてまいります。

以上をもちまして、ご説明を終了いたします。なお、以下の資料は参考資料でございますので、ご説明は省略いたします。ご視聴ありがとうございました。

## 質疑応答

---

**司会 [M]**：それでは、次に質疑応答に移ります。最初のご質問を読み上げさせていただきます。

**質問者 [Q]**：中国地方の建設需要の見通しについてご教示ください。具体的にどのような分野で引き合いがありそうでしょうか。また、建設費高騰の中でも発注者に対して価格転嫁していけるのか、お考えをお聞かせください。

**重藤 [A]**：中国地域の建設需要につきましては今後数年、製造業の設備投資を中心にインフラの老朽化対策など旺盛な需要が続くと考えております。特に中国地域におきましては、従前よりお付き合いのある工場が多く、電子部品や半導体関連、自動車関連の工場では継続した発注があると見込んでおります。

また、原材料や人件費につきましては、コロナ禍以降、高止まりしている状況にあり、中東情勢の影響によってさらなる高騰も想定されます。お客様には、こうした状況について十分にご理解をいただいた上で、上昇分を適正に原価に反映させる形で交渉させていただいております。以上、ご回答申し上げます。

**質問者 [Q]**：手持ち工事の採算性と今後の売上総利益率の見通しを教えてください。

**重藤 [A]**：事業環境が好転していることもあり、2022年度から2024年度にかけて受注時採算性が大きく向上しており、2025年度についても高い水準で推移しております。現在、都市圏におきましては再開発や物流倉庫、データセンターなどを中心に引き続き好況な受注環境でありまして、営業・施工体制を強化して受注拡大につなげてまいります。以上、ご回答申し上げます。

**質問者 [Q]**：都市圏と中国地域で採算性の違いはございますでしょうか。

**重藤 [A]**：数年前までは受注競争が厳しく、都市圏での採算性は厳しい状況でありましたが、都市圏での事業拡大を進め、施工実績を重ねてきた結果、大型工事の引き合いも多くなり採算性も急速に向上してまいりました。そうした状況から、今では中国地域と遜色ない水準にございます。以上、ご回答申し上げます。

**質問者 [Q]**：良好な事業環境が継続しておりますが、今後のキャッシュの活用策をご教示いただきたいです。

**重藤 [A]**：成長投資 600 億円のうち、事業基盤強化への投資 300 億円につきましては、DX の推進や人的資本の強化などに順次投入しております。事業拡大への投資 300 億円につきましては、2025 年度は自家消費型太陽光 PPA 事業の設備費用に 10 億円程度を投資しており、今後は系統用蓄電池事業といった環境関連ビジネスの拡大を検討・推進してまいります。

また当然ながら M&A や新規事業についても引き続き情報収集と検討を進め、当社グループの成長につながる投資を幅広く検討してまいります。以上、ご回答申し上げます。

**質問者 [Q]**：営業利益率が 25 年度実績 11.5%に対し、26 年度計画 11.0%、見直し後の 27 年度の目標 10.8%、30 年度 10.0%と徐々に下がる計画ですが、慎重に見込んでいる以外の理由はございますか。新規分野のチャレンジで、総利益率が低下する先行費用的な販売管理費支出があるなどでしょうか。

**重藤 [A]**：はい。ご指摘いただきましたように、営業利益率が保守的であるのは確かにそういう点はあると思います。ただ、ご指摘いただきましたような新規分野のチャレンジとか、先行的費用といった形で低下をすることではございません。豊富な受注高、繰越高を抱えておりますので、それに対する施工力をどの程度まで上げることができるのかを慎重に判断をした結果でございます。以上、ご回答申し上げます。

**質問者 [Q]**：30 年度目標、営業利益 300 億円、ROE9%以上から逆算すると、30 年度時点の純資産は 2,500 億円程度と推測され、現状からほとんど増えない想定です。つまり次期 3 カ年中計では、総還元 100%以上を想定されており、その原資は政策株と社債の償還資金と推測されます。株価還元の割り振りとしては、自己株買いよりもぜひ配当の比重を上げていただきたいです。DOE5%以上といった目線でいかがでしょうか。

**重藤 [A]**：DOE の率につきましては、現在までの業績や経営環境等を総合的に勘案して設定したものでございます。今後の引き上げ等につきましては、やはり経営環境等を総合的に判断しながら前向きに検討していきたいと考えております。以上、ご回答申し上げます。

**質問者 [Q]**：同業のきんでんや関電工は近しい電力会社の保有割合が低下していますが、御社の中国電力の保有割合に関する考えをお聞かせください。

**重藤 [A]**：中国電力の持株比率は約 41%程度でございますが、当然ながら当社の独立した経営判断を損なうものではなく、むしろ当社の成長を支える要素でもあると考えております。当社は、公共事業や民間企業の設備工事など多様な案件を手がけておりまして、幅広いお客様と取引を行っております。特定の親会社に依存する事業環境ではございません。

一方、電力インフラの維持整備につきましては、当社と中国電力が連携することにより効率的な事業運営が可能となり、結果として社会全体に利益をもたらす面もございます。

ただし、ご指摘のように他電工の動きというのは十分に把握をしておりますので、中国電力と資本関係の在り方については経営環境の変化等を踏まえ、中国電力の意向も確認しながら企業価値の向上に資する、最適な形を検討していきたいと考えております。以上、ご回答申し上げます。

**質問者 [Q]**：前期実績の営業利益の上振れ要因を教えてください。また、今期計画の営業利益率が低下する要因を解説願います。受注時採算良好継続、案件の大型化、工事進行基準の割合が増加しているなど、今期の計画は保守的に見えます。

**重藤 [A]**：はい。2026年度の営業利益率が前年度を若干下回る見込みとなっている理由は、主に2点ございます。1点目は、2025年度は特殊要因となる追加工事の計上により、利益を押し上げる要因がございました。2点目は、2026年度は持続的な成長の源泉となる人的資本投資による人件費増加など、しっかりと織り込ませていただいたことによるものでございます。

利益率は少し下がる計画とはしておりますが、これらの一時的要因や将来に向けた成長投資を除いた実質的な収益力については着実に堅持し、これを向上させていくことができると考えております。以上、ご回答申し上げます。

**質問者 [Q]**：昨今の親子上場解消の動きを踏まえ、今後の中国電力との関係性をどのように考えているか、教えてください。

**重藤 [A]**：先ほどのご質問に関連してお答えさせていただいたとおりでございます。現状、中国電力の議決権比率が約41%でございますが、当然ながら私どもの会社は独立した経営判断、経営の意思決定をしており、中国電力の支配下といたしますか、直接的な指示に従ったりするものではございません。

また、当社は幅広い設備工事を手がけておりまして、幅広いお客様とも取引を行っております。従って特定の親会社に依存する事業構造にもございません。

一方、メリットとしましては電力インフラの維持更新の分野において、当社と中国電力が連携して効率的な事業運営を行っております。結果として社会全体に利益をもたらしているとも考えております。

いずれにしましても中国電力との資本関連の在り方につきましては、経営環境の変化等を踏まえ、中国電力の意向も確認しながら他電工の動き、そしてまた、私どもの企業価値の向上に資する最適な形で検討を進めてまいりたいと考えております。以上、ご回答申し上げます。

**質問者 [Q]**：競争状況も踏まえて、受注時採算が良化、良くなっている背景を教えてください。

**重藤 [A]**：これは近年進めております施策として、厳密な実行予算管理はもとより、施工検討会でのVE・CDによるコストの低減、工期延期などに対応する早期折衝による追加費用の獲得、品質管理を徹底することでネガティブコストを削減するといった利益の確保拡大に取り組んでおりまして、これらを進めてきた結果として徐々に利益率が改善向上していると考えております。

また、施工におきましては、電線管路の縮小化など効率化につながる施工方法を積極的に取り入れたり、先行施工、プレハブ加工品の採用、新工法の導入などにより、コストの低減にも努めております。

また、材料調達につきましては集中購買等、それから一括折衝、早期手配でこういったコスト面での低減にも取り組んでおります。こういったもろもろの施策の相乗効果として、利益率が上がってきていると考えております。以上、ご回答申し上げます。

**質問者 [Q]**：売上高増加のわりに利益増、利益の増加が低く見えます。コストの増で何を重く見ているのか、教えてください。

**重藤 [A]**：数年前までは受注競争が厳しくて、都市圏等におきましては利益率がなかなか厳しい状況が続いておりましたが、近年は利益率も改善をして現在に至っております。

そういった中でコスト増につながる資機材、それから人件費等の増加、そういった今現在、進んでいる厳しい環境についてしっかりと織り込んでおりまして、そういったものとの兼ね合いで売上増加のわりに利益増が低く見えていると考えております。

この部分につきましては、コスト削減とか効率化に積極的に取り組むなど、先ほど申し上げましたとおり、こういった施策を積極的に進めて利益を少しでも増すことができるように努力を続けてまいりたいと考えております。以上、ご回答申し上げます。

**質問者 [Q]**：資本効率改善の観点から、他の電気工事会社のように配当性向をもう一段階引き上げても問題ないように見えます。M&Aなど資金の使い道が乏しいのであれば、その方向で考えてほしい。

**重藤 [A]**：はい、積極的なご意見をいただきましてありがとうございます。

先ほどもご説明しましたとおり、私どもの配当政策としてDOEを採用しております。現在のDOEの値につきましては、現在までの業績や経営環境等を総合的に勘案して設定しておりますが、引き続き今後の経営環境等の変化を踏まえながら、前向きに検討を進めていきたいと考えております。以上、ご回答申し上げます。

司会 [M]：ありがとうございました。

それでは、頂戴したご質問は以上となりますので、これもちまして株式会社中電工 2025 年度決算説明会を終了させていただきます。

重藤 [M]：ありがとうございました。

[了]

---

### 脚注

1. 音声不明瞭な箇所に付いては[音声不明瞭]と記載
2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

## 免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、株式会社JPX 総研（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用してはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。